

# 報 所

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH  
COLLEGE OF ECONOMICS  
NIHON UNIVERSITY

No. 64

## 展 望

経済状況の移り変わりは、あるときはとても早く、あるときはとても遅く感じられる。昨年初めの「展望」で本学栖原学教授が心配されていた原油高に関しては、昨年のうちにある程度の落ち着きを取り戻したものの、同様に心配されていた米国のサブプライム・ローン問題に端を発する経済不況は今もなおわが国の経済に影響を与え、多くのグローバルスタンダードの企業が業績の大幅な下方修正をし、様々な企業が売上高の減少や資金調達の不調により倒産している。こうした事態に伴う失業率の増加・雇用不安の広がりなど、わが国における経済不況はより顕在化し、たくさんの失業者が年越しに苦勞する様子を見ながら2009年を迎えるという悲しい年明けとなった。

こうした状況の中、本紙には外部3講師の方々の、①創業から40年たった企業の経営者が語る経済状況の変化との戦いの歴史と心情の変化、②グローバルスタンダード時代における資金運用の問題、③日本における公開市場規制の現状と未来像、といった広い角度の講演(講演日時順)を収録することができた。

そのうちの、①東海神栄電子工業株式会社代表取締役社長の田中義人氏による「企業の永続的経営は日々の掃除から」という講演は、起業から、高度成長期における発展、バブル経済崩壊における困難な状況、現在の状況という体験談、カネさえあればという思想から日々の状態への感謝の心を忘れないという心境の変化に到るまでの話が、ライブドア事件の顛末や現在の経済状況を背景としてとても身近に感じられたようで、多くの学生の感動を呼んだ。

また、②株式会社大和ファンド・コンサルティング投資戦略ソリューション部次長の玉之内直氏による「分散投資を巡る近年の状況」は、巨額な資金の運用において、変動リスクを減らすための分散投資を行ったつもりが、現在では様々な投資商品が非常にわかりにくい状態で連関しており、リスク回避を的確にすることがいかに困難かという内容が、個人資金レベルの資金運用の知識のみを有していた金融志望の学生に衝撃を与えた。

さらに、③財団法人社会経済生産性本部ERM主席研究員の洪聖協氏による「日本版J-SOX法における内部統制の実態 -内部統制の構築・評価・運用の実務的観点-」の講演は、低金利時代を迎え、より安全な株式・社債等の公開市場の発展が求められる現況において、企業不祥事を未然に防ぎ、より透明度を増した経営を促すための金融商品取引法の適用を受ける企業等の内部統制制度とはどのようなものか、制度の導入・維持の手順・費用、現在の経済状況や監査機関不足による逆風の状況、会社法における内部統制制度との違いなどを詳細に解説していただいたものである。

このように2008年度の日本大学経済学部産業経営研究所の公開セミナーは、経済学・経営学・会社法などを勉強する広範囲の学生を集め、さらに金融業界就職希望者や公認会計士志望者などの院生や一般参加者の興味を引き、また評価を受ける内容となったことが当事者との話しやアンケートから伺い知れ、こうした路線の継続を期待させる結果となった。

(産業経営研究所次長 酒巻俊之)